

グローバル化時代の高等教育

私は教育の専門家ではない。したがって今日は一人の有識者として、望ましい日本の未来についての私の考え、自分自身や子供の教育から感じた日本の教育の状況などを踏まえて、日本の教育がどうあるべきかという点についてお話をしたい。

3点申し上げたい。

グローバル化時代において日本が他の国々に対して遅れをとっている、今後ますます遅れるかもしれないという点についての危機感の欠如である。

最近のデータでは日本の一人当たりのGDPは最新の時点（2005年）で世界14位と、1994年の1位から、大きく後退をした。

また、日本の多国籍企業の収益構造を見れば、営業利益の海外依存が一段と高まっていることが、理解できる。8月20日の日経新聞によると、上場企業（500社合計）の営業利益に占める海外の比率は2007年3月期31%で、04年3月期の27%から一貫して上昇している。

大企業の例：営業利益における海外比率（2007年3月）

トヨタ 35.1%、ホンダ 73.7%、日産 64.8%、
ブリヂストン 39.6%、リコー 34.2%（06年3月）、
伊藤忠 45.1%、丸紅 62.0%

国際機関においての地位の高いポストに就いている日本人の人数は、外務省国際機関人事センターによると、国連関係で8名（Executive Director 以上が3名；Assistant Secretary General 以上が5名）である。Assistant Secretary General 以上の重要なポストのうち、日本人の比率はおおむね2%（一般職員では、約4%）。

今後、日本がグローバル化時代の国際競争に遅れをとっていけば、日本の経済力は、相対的にもっと低下をすることになる。このことの、われわれの暮らしに与える影響は明らかである。また、国際政治における日本の存在感も小さくなっていく。

教育の面でも、日本の学力や日本の大学のレベルは決して高いとはいえない。

OECDの15歳生徒を対象とした、41カ国・地域の国際学習到達度調査（2004年）によると、日本は「読解力」を中心に学力の低下傾向が示された。

読解力 8位（2000年）→ 14位（2004年）加盟国平均に相当
数学的応用力 1位 → 6位

科学的応用力 2位 → 2位 維持
問題解決能力 ー 4位 今回が初調査

科学技術政策研究所によると、日本の大学で研究論文被引用数が世界上位30機関にランクインするのは、東京大学6位、京都大学21位、大阪大学30位である(対象期間2001-2005; 全分野)。

最近見た数字は、スタンフォード大学の大学院の留学生数が1990年には、日本、韓国、中国から、各90,90,90だったのが、2005年は60,250,300というもの。

人口減少化の日本が、息長く強い経済基盤を持ち続け、各方面でフロントランナーであり続けるためには、人材の育成はもっとも大事なことだが、この様な状況では、未来に対してあまり楽天的になれない。

文部科学省の政策も、よりグローバル化する社会を意識した政策に変わりつつあることは事実である。私が1990年代の後半に規制改革委員会で教育を担当した経験、中央教育審議会の委員をした経験からいえば、少しずつ変わりつつあるが、そのスピードは十分ではないと私は考える。そして、その責任はひとえに文科省にのみあるのではなく、政治にあり、さらに言えば、その政治を支持している日本社会にある。もちろん、日本の世界における役割は将来的にもっと小さいものであってもよいと考えるのであれば、教育への期待もかなり違ったものとなってくる。どのような国に日本がなりたいのかという点について、国民が考えを持つことも、教育が担う役割であろう。

グローバル化時代に存在感を持つ国になるためには、二つの側面から教育が語られなければならないと私は考える。

一つは、日本の外でも通用する人材の育成である。すなわち、国際競争力を持つ人を育てることが大事である。

よく言われることだが、日本は大量生産時代、規模の経済が存在した時代に適した人材の提供に成功してきている。いわば、一定の規格にはまった人づくりに成功してきた。私は、外務大臣時代にアジア、中東、アフリカの指導者たちに、日本の教育から学びたいので、専門家を送って欲しいといわれた。まさに、日本の教育の特質をよく見ていると思った。今日本に必要なのは、多様な、異なった個性を持つ人材である。かつて、ずいぶん前に当時の駐日スイス大使に「進歩は外から来る」すなわち、異質なものが混ざることが進歩を促すという話を聞いたことがあるが、まったくそのとおりだと思う。人と異なる意見を言うことが「貢献」であると考え風土がもっと日本にあればよいと私はよく考える。人と異なるといじめられるなどの話を聞くが残念である。

また、特に高等教育機関間の競争を促し、学生の質のレベルを高めることが必要である。教育再生会議や中央教育審議会では提言されている政策の方向をもっとスピード感を持って進めることが必要である。

次に、ウインブルドン化を成功させることである。

ウインブルドンのセンターコートでイギリスの選手が最後にプレイをしたのは1936年であったという話を聞いたことがあるが、それにもかかわらず、イギリスのウインブルドンは世界のテニスの中心であり続けている。

日本の大相撲の全力士に占める外国人力士はやく8%である。この比率は幕内力士では30%と上昇し、三役では40%、横綱では100%となる。にもかかわらず、あるいはそれが故に、大相撲は世界で愛され、テレビ放映され、世界のスポーツになった。

日本の社会がよりオープンになり、外国人を受け入れることが、日本社会をより活動的なものにしていくと考える。初等・中等教育で異質な他国への文化の理解を増すための教育は重要であるし、私は、英語教育の内容見直しや教員の質の向上を抜本的に行わなければならないと考えている。

最後に、時代の変化は教育制度の変化や教育内容の変化よりはるかに早い。環境を例にとれば、

1969年の中学校学習指導要領改訂で「公害と健康」が取り上げられた。その後、1977年の（中学校学習指導要領の）改訂で「公害の防止など環境の保全」が取り上げられた。

1989年には、公害から環境教育の重視へ変わり、小学校低学年で、環境教育に大きくかわる「生活科」が新設された。

1998年の現行学習指導要領では、地球環境問題、環境と調和を図った成長が主な内容。

制度の変革には常にイナーシャが働くことを考えれば、教育制度は、国のレベルでがちがちに決めるよりは、教育の現場でより自由に対応ができるよう柔軟なものにするのが望ましいし、また、教員の流動性を高める、あるいは、途中で研修できる機会を極力増やすことが望ましい。また、教育は、学校のみで行われるのではなく、大人への働きかけも大事であることを銘記すべきだと思う。